

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名 図書印刷株式会社
コード番号 7913

上場取引所 東

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 沖津 仁彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長 (氏名) 矢野 誠之 (TEL) (03)5843-9838

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,758	1.7	525	△24.1	908	△17.3	471	△16.8
23年3月期	58,756	△1.1	693	—	1,097	—	567	—

(注) 包括利益 24年3月期 577百万円(△9.4%) 23年3月期 637百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.51	—	1.3	1.5	0.9
23年3月期	6.61	—	1.6	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,188	37,421	61.9	434.86
23年3月期	61,625	36,927	59.9	430.64

(参考) 自己資本 24年3月期 37,248百万円 23年3月期 36,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,276	△652	△2,674	8,298
23年3月期	3,761	△3,319	△6	8,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	30.2	0.5
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	36.3	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		46.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.7	△500	—	△200	—	△420	—	△4.90
通期	60,000	0.4	550	4.8	950	4.6	370	△21.4	4.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	86,267,808株	23年3月期	86,267,808株
② 期末自己株式数	24年3月期	610,633株	23年3月期	603,548株
③ 期中平均株式数	24年3月期	85,660,614株	23年3月期	85,742,355株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,468	△10.9	31	△88.4	644	△20.0	553	13.4
23年3月期	56,610	△1.7	267	—	805	—	487	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.46	—
23年3月期	5.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	58,772		36,657		62.4	427.95		
23年3月期	61,007		36,217		59.4	422.78		

(参考) 自己資本 24年3月期 36,657百万円 23年3月期 36,217百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による大幅な落ち込みから緩やかな回復傾向にあるものの、欧州における債務不安やタイの洪水及び円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、電子書籍が堅調に成長しているものの、出版市場全体が縮小傾向にあり、広告宣伝費も減少するなど、厳しい状況が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、収益力強化のため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓を強力に進めるほか、新聞印刷業務の受託拡大や中学校教科書の受注活動などを行いました。また、出版市場の活性化に向け、顧客と読者を結ぶ書籍情報ポータルサイト「読むナビ」を立ち上げることで、紙と電子書籍の販促活動に努めました。

さらに、事業領域の拡大に向けて、マーケティングや企画・制作、物流など印刷周辺分野にも注力するとともに、総合品質保証体制の推進に努めました。高品質でセキュリティ管理に優れたアッセンブリ業務専用の「ASSYルーム」で、医薬部外品や化粧品にも対応できる体制を整備しました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当連結会計年度における売上高は597億5千8百万円(前期比1.7%増)、営業利益は5億2千5百万円(前期比24.1%減)、経常利益は9億8百万円(前期比17.3%減)、当期純利益は4億7千1百万円(前期比16.8%減)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、出版市場の長期低迷により、雑誌、書籍などが低調に推移したものの、新聞印刷業務の受託が増加した結果、当部門の売上高は414億4千3百万円(前期比3.3%増)となりました。

商業印刷部門では、企業の広告宣伝費の削減を受け、カタログ、パンフレット、POPなどが減少した結果、当部門の売上高は152億3千8百万円(前期比3.3%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校教科書新版に伴う準拠図書の販売が増加した結果、当事業の売上高は30億7千6百万円(前期比7.4%増)となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	56,772	2.0
出版事業	3,081	8.0
合計	59,853	2.3

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	56,801	1.3	2,188	5.7
出版事業	3,076	7.4	—	—
合計	59,877	1.6	2,188	5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	56,682	1.4
出版事業	3,076	7.4
合計	59,758	1.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	—	—	6,973	11.7

(注) 前連結会計年度については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載しておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円高調整により輸出企業の業績回復が期待されるものの、世界的な景気後退や資源価格の高騰など、なお不透明な状況が継続すると予想されます。

印刷業界におきましては、広告宣伝費が持ち直しつつあるものの、出版市場の縮小、光熱費や原材料の値上がりなど、厳しさが増すものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「次世代に向け、磐石な企業体質を確立し、市場競争を勝ち抜く」ことを基本方針とし、構造改革に取り組んでまいります。

営業・企画部門においては、新たな事業領域の開拓に向けて、BPOプロジェクトを立ち上げ、顧客業務の一部を受託する仕組みづくりを行います。また、アライアンス事業の一環としての広告代理業務や教育現場における書籍電子化対応など商材の多角化に努めます。

技術・生産部門においては、部門間の情報共有を促進するとともに、製造設計重視の品質保証機能を増強することで、お客様の要望を的確に捉えた作品をつくりあげます。

また、収益基盤の強化のために、上製本部門の集約や印刷設備の統廃合を行い、生産リソースのグループ全体最適化を図ります。加えて、沼津工場を書籍・教科書・コミックの一貫工場として再構築します。場内物流合理化や建物老朽化対策を実施することで、コスト低減や安全性の向上を図ります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は600億円、営業利益は5億5千万円、経常利益は9億5千万円、当期純利益は3億7千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	60,000		550	0.9%	950	1.6%	370	0.6%
当期実績	59,758		525	0.9%	908	1.5%	471	0.8%
増減 伸率	242	0.4%	25	4.8%	42	4.6%	△101	△21.4%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億3千6百万円減少し、601億8千8百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5億5千2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億9千5百万円、有価証券の増加3億4千7百万円、有形固定資産の減少15億4千3百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千万円減少し、227億6千7百万円となりました。これは主に関係会社短期借入金の減少25億円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円増加し、374億2千1百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、82億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円減少し、32億7千6百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益8億3千万円に加え、減価償却費の計上20億8千7百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ26億6千6百万円減少し、6億5千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億9千3百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ26億6千8百万円増加し、26億7千4百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出25億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	57.5	58.1	57.8	59.9	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	35.8	24.5	17.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.2	1.4	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.6	60.3	66.4	123.8	116.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり2円とさせていただきます。

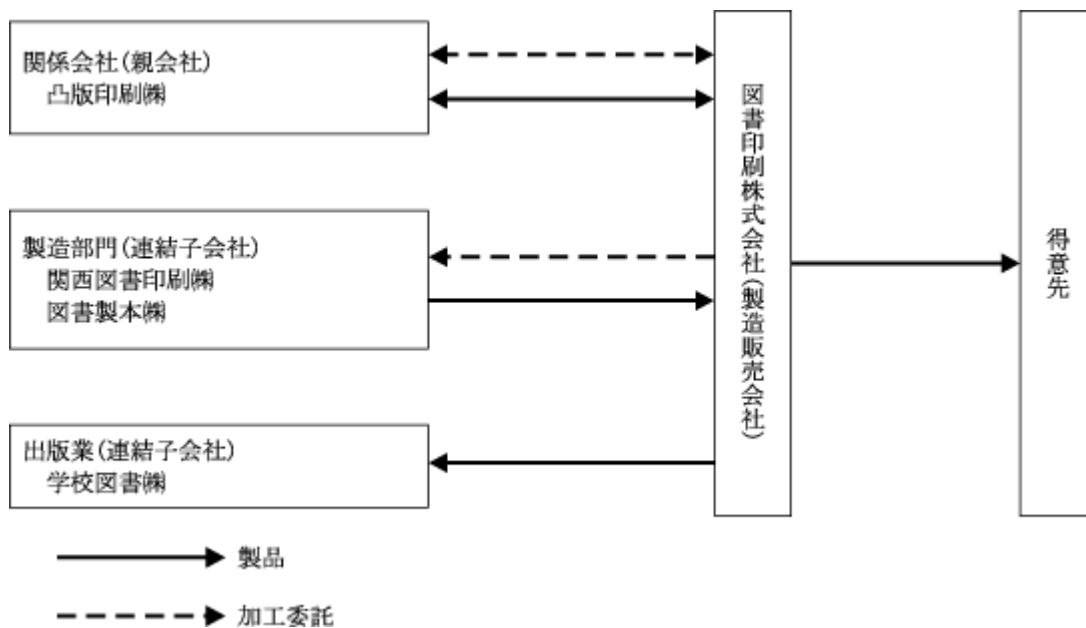
また、次期における配当金は期末配当金2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社4社（子会社3社、親会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

印刷事業 (出版印刷物・商業印刷物)	……	当社が製造販売しております。 なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷㈱、図書製本㈱に委託しております。
出版事業	……	学校図書㈱は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「ものづくり」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、「ROA（総資本経常利益率）」や「ROE（自己資本利益率）」等の指標の向上を通じて、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「次世代に向け、磐石な企業体質を確立し、市場競争を勝ち抜く」ことを基本方針とし、構造改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業領域の拡大、総合品質保証体制の構築、収益体質の強化及び社会の一員として企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題であると認識しております。

事業領域の拡大については、既存領域の深耕と拡大を図るとともに、当社の強みを生かした新たな事業の創出に努めてまいります。

総合品質保証体制の構築については、部門間の情報共有を促進するとともに製品設計力の強化を図ることで、お客様の要望を的確に捉えた作品をつくりあげてまいります。

収益体質の強化については、設備の最適化・適正配置を進めるとともに、生産リソースのグループ全体最適化を図ることで、コスト低減と生産性の向上に努めてまいります。

以上の施策とあわせ、人財開発と風土改革に注力することで、新たな図書印刷文化を創造し、更なる価値を生み出す企業へと変革を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	1,975
受取手形及び売掛金	18,174	※2 18,369
有価証券	6,983	7,331
商品及び製品	209	336
仕掛品	1,111	960
原材料及び貯蔵品	334	359
繰延税金資産	358	346
その他	374	360
貸倒引当金	△73	△59
流動資産合計	30,000	29,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,042	※1 23,143
減価償却累計額	△10,097	△11,052
建物及び構築物(純額)	12,945	12,090
機械装置及び運搬具	27,824	27,342
減価償却累計額	△23,989	△24,140
機械装置及び運搬具(純額)	3,835	3,201
工具、器具及び備品	1,580	1,456
減価償却累計額	△1,300	△1,239
工具、器具及び備品(純額)	280	217
土地	9,255	9,255
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	26,316	24,773
無形固定資産		
のれん	186	18
その他	186	212
無形固定資産合計	372	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649	3,175
繰延税金資産	1,853	1,760
その他	557	387
貸倒引当金	△124	△119
投資その他の資産合計	4,934	5,204
固定資産合計	31,624	30,208
資産合計	61,625	60,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,016	※2 14,131
関係会社短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	177	231
未払消費税等	381	274
賞与引当金	691	677
役員賞与引当金	26	32
返品調整引当金	14	20
設備関係支払手形	155	※2 136
資産除去債務	7	—
リース資産減損勘定	70	—
その他	1,902	2,451
流動負債合計	19,945	18,754
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,726	3,790
役員退職慰労引当金	148	143
資産除去債務	75	75
その他	3	3
固定負債合計	4,753	4,012
負債合計	24,698	22,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,584	6,885
自己株式	△171	△172
株主資本合計	36,801	37,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	147
その他の包括利益累計額合計	88	147
少数株主持分	36	172
純資産合計	36,927	37,421
負債純資産合計	61,625	60,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	58,756	59,758
売上原価	※1 49,688	※1 50,825
売上総利益	9,068	8,933
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,228	2,232
役員報酬及び給料手当	3,350	3,531
賞与引当金繰入額	230	216
役員賞与引当金繰入額	24	32
退職給付費用	158	165
役員退職慰労引当金繰入額	44	45
貸倒引当金繰入額	—	△8
その他	2,338	2,193
販売費及び一般管理費合計	8,374	8,407
営業利益	693	525
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	304	270
設備賃貸料	18	42
その他	102	64
営業外収益合計	458	413
営業外費用		
支払利息	30	27
損害賠償金	7	—
その他	15	3
営業外費用合計	53	31
経常利益	1,097	908
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 3
投資有価証券売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	124	—
特別利益合計	157	3
特別損失		
固定資産除売却損	※3 153	※3 56
子会社株式売却損	—	18
減損損失	※4 91	—
会員権評価損	30	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
環境対策費	63	—
その他	42	—
特別損失合計	457	81
税金等調整前当期純利益	797	830
法人税、住民税及び事業税	159	228
法人税等調整額	65	83
法人税等合計	224	311
少数株主損益調整前当期純利益	573	518
少数株主利益	5	47
当期純利益	567	471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	59
その他の包括利益合計	64	※1 59
包括利益	637	577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632	530
少数株主に係る包括利益	5	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
当期首残高	16,489	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
当期首残高	6,017	6,584
当期変動額		
剰余金の配当	—	△171
当期純利益	567	471
当期変動額合計	567	300
当期末残高	6,584	6,885
自己株式		
当期首残高	△157	△171
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△171	△172
株主資本合計		
当期首残高	36,248	36,801
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
当期純利益	567	471
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	552	299
当期末残高	36,801	37,100

